

平成 20 年度

財 務 諸 表

第 5 期事業年度

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

目 次

■ 貸借対照表	1
■ 損益計算書	3
■ キャッシュ・フロー計算書	4
■ 利益の処分に関する書類	6
■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
■ 注 記	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
2 たな卸資産の明細	15
3 無償使用国有財産等の明細	16
4 P F I の明細	17
5 有価証券の明細	18
6 出資金の明細	20
7 長期貸付金の明細	21
8 借入金の明細	22
9 国立大学法人等債の明細	23
10 引当金の明細	24
11 保証債務の明細	27
12 資本金及び資本剰余金の明細	28
13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	29
14 業務費及び一般管理費の明細	31
15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	34
16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	36
17 役員及び教職員の給与の明細	38
18 開示すべきセグメント情報	39
19 寄附金の明細	41
20 受託研究の明細	42
21 共同研究の明細	43
22 受託事業等の明細	44
23 科学研究費補助金の明細	45
24 主な資産、負債、費用及び収益の明細	46
25 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細	49

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地	894,993	
減損損失累計額	1,778	893,214
建物	270,398	
減価償却累計額	61,957	
減損損失累計額	282	208,159
構築物	20,988	
減価償却累計額	6,161	
減損損失累計額	16	14,809
機械装置	1,292	
減価償却累計額	626	666
工具器具備品	130,758	
減価償却累計額	79,675	51,083
図書		41,672
美術品・収蔵品		3,041
船舶	132	
減価償却累計額	95	36
車両運搬具	391	
減価償却累計額	262	129
建設仮勘定		4,421
研究用放射性同位元素	0	
減価償却累計額	0	0
生物	2	
減価償却累計額	2	0
有形固定資産合計		1,217,235
2 無形固定資産		
特許権		554
借地権		42
商標権		6
電話加入権		21
ソフトウェア		498
無形固定資産合計		1,123
3 投資その他の資産		
投資有価証券		4,525
関係会社株式		115
長期前払費用		14
長期性預金		500
差入敷金・保証金		22
投資その他の資産合計		5,178
固定資産合計		1,223,537
流動資産		
現金及び預金		6,928
未収学生納付金収入	280	
徴収不能引当金	16	263
未収附属病院収入	8,197	
徴収不能引当金	320	7,876
未収入金		3,168
金銭信託		2,007
有価証券		62,506
たな卸資産		56
医薬品及び診療材料		1,207
前渡金		118
前払費用		88
未収収益		145
短期貸付金		54
仮払金		4
立替金		18
流動資産合計		84,446
資産合計		1,307,983

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	17,400		
資産見返補助金等	1,502		
資産見返寄附金	15,889		
建設仮勘定見返運営費交付金	800		
建設仮勘定見返施設費	839		
建設仮勘定見返補助金等	123		
資産見返物品受贈額	38,220	74,776	
長期寄附金債務		90	
長期前受託研究費等		1,061	
長期前受託事業費等		346	
国立大学財務・経営センター債務負担金		46,121	
長期借入金		11,017	
引当金			
退職給付引当金	74	74	
長期未払金		21,833	
固定負債合計			155,321
流動負債			
運営費交付金債務		5,164	
預り補助金等		10	
寄附金債務		37,843	
承継剰余金債務		481	
前受託研究費等		1,915	
前受託事業費等		150	
前受金		53	
預り科学研究費補助金等		9	
預り金		1,212	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		4,875	
一年内返済予定長期借入金		488	
未払金		36,784	
前受収益		0	
未払費用		2,125	
引当金			
賞与引当金	138	138	
その他流動負債		15	
流動負債合計			91,271
負債合計			246,592
純資産の部			
資本金			
政府出資金	1,003,558		
資本金合計			1,003,558
資本剰余金			
資本剰余金	94,635		
損益外減価償却累計額(-)	60,482		
損益外減損損失累計額(-)	2,074		
民間出えん金	5,070		
資本剰余金合計			37,149
利益剰余金			
教育研究・組織運営改善積立金	5,603		
積立金	10,797		
当期末処分利益	4,282		
(うち当期総利益)	(4,282)		
利益剰余金合計			20,683
純資産合計			1,061,391
負債純資産合計			1,307,983

- 注) 1. 本学が有している土地(219,782百万円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(11,505百万円)の担保に供しております。
2. 当該事業年度末における債務保証の総額は50,997百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は48,354百万円、賞与の見積額は4,337百万円であります。
4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は243百万円であります。
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は2,019百万円であります。
- なお、サービス購入費の支払額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費	9,504		
研究経費	26,771		
診療経費			
材料費	14,731		
委託費	3,449		
設備関係費	6,517		
研修費	9		
経費	2,000	26,708	
教育研究支援経費		5,329	
受託研究費		36,052	
受託事業費		971	
役員人件費		397	
教員人件費			
常勤教員給与	50,555		
非常勤教員給与	1,291	51,847	
職員人件費			
常勤職員給与	29,185		
非常勤職員給与	6,805	35,990	193,572
一般管理費			5,956
財務費用			
支払利息	2,252	2,252	
雑損		151	
経常費用合計			201,933
経常収益			
運営費交付金収益		86,094	
授業料収益		14,053	
入学金収益		2,064	
検定料収益		478	
附属病院収益		37,361	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	14,704		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	18,275	32,980	
研究関連収入		3,861	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	272		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	860	1,132	
寄附金収益		7,328	
施設費収益		1,580	
補助金等収益		5,684	
財務収益			
受取利息	92		
有価証券利息	576		
その他財務利益	28	697	
雑益			
財産貸付料収入	1,095		
入場料収入	45		
講習料収入	8		
版權料・特許料収入	223		
家畜治療収入	479		
手数料収入	26		
物品等売却収入	386		
その他雑益	748	3,015	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,824		
資産見返補助金等戻入	159		
資産見返寄附金戻入	4,972		
資産見返物品受贈額戻入	1,694	9,650	
経常収益合計			205,982
経常利益			4,048
臨時損失			
固定資産除却損		281	
承継剰余金費用		0	
関係会社株式評価損		88	369
臨時利益			
償却債権取立益		0	
固定資産除却益		13	
徴収不能引当金戻入益		15	
資産見返運営費交付金戻入		3	
資産見返寄附金戻入		253	
資産見返物品受贈額戻入		6	
承継剰余金債務戻入		0	293
当期純利益			3,972
目的積立金取崩額			310
当期総利益			4,282

注) 1. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、43百万円であります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	67,400
人件費支出	96,791
その他の業務支出	6,362
運営費交付金収入	88,273
授業料収入	12,727
入学金収入	2,014
検定料収入	478
附属病院収入	37,242
受託研究等収入	37,614
受託事業等収入	1,444
補助金等収入	6,735
寄附金収入	14,287
その他業務収入	2,663
預り金の減少	482
承継剰余金の支払による支出	0
小計	32,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭信託の取得による支出	2,000
有価証券の取得による支出	237,010
有価証券の償還による収入	228,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	18,066
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	60
関係会社株式の取得による支出	147
定期預金等の取得による支出	2,500
定期預金等の払戻による収入	9,000
施設費による収入	4,387
関係法人貸付による支出	53
関係法人貸付の返済による収入	80
国の出資した土地の処分収入の財務・経営センターへの納付による支出	6
小計	18,255
利息及び配当金の受取額	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	299
長期借入金の返済による支出	488
リース債務の返済による支出	7,886
PFI債務の返済による支出	485
国立大学財務・経営センター債務負担金に係る納付による支出	5,235
小計	13,795
利息の支払額	2,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,162
資金に係る換算差額	-
資金増加額	1,285
資金期首残高	8,214
資金期末残高	6,928

注 記 事 項

(単位:百万円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,928
定期預金等	-
資金期末残高	<u>6,928</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 寄附受による資産の増加	5,011
(2) ファイナンス・リースによる資産の増加	13,685

3. 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

利益の処分にに関する書類

第5期事業年度

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(平成22年2月17日)

(単位:円)

当期末処分利益			4,282,549,872
当期総利益		4,282,549,872	
利益処分数額			
積立金		3,500,484,329	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		782,065,543	
教育研究・組織運営改善積立金	782,065,543		
	<u>782,065,543</u>	<u>4,282,549,872</u>	<u>4,282,549,872</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	193,572		
一般管理費	5,956		
財務費用	2,252		
雑損	151		
臨時損失	<u>369</u>	202,303	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	14,053		
入学料収益	2,064		
検定料収益	478		
附属病院収益	37,361		
受託研究等収益	32,980		
受託事業等収益	1,132		
寄附金収益	7,328		
財務収益	697		
雑益	3,015		
資産見返寄附金戻入	4,972		
臨時利益	<u>283</u>	<u>104,366</u>	
業務費用合計			97,936
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	11,276		
損益外固定資産除却相当額	<u>72</u>		11,348
損益外減損損失相当額			
			1,787
引当外賞与増加見積額			
			515
引当外退職給付増加見積額			
			1,501
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用			
	304		
政府出資等の機会費用	<u>13,930</u>		<u>14,235</u>
国立大学法人等業務実施コスト			
			<u><u>123,290</u></u>

- 注) 1. 引当外退職給付増加見積額において
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は4名、6百万円になっております。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	……	費用進行基準
プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金	……	業務達成基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	……	文部科学省が指定する 業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	47	年
構	築	3	～	60	年
機	械	3	～	10	年
工	具、器具及び備品	3	～	15	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法
- (1) 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
 - (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
 - (4) 金銭信託
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
8. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
 - (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。
9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。
 - (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。
11. リース取引の会計処理
- リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。
- 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料52百万円
12. 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
13. 財務諸表(附属明細書を除く。)の表示単位
- 財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。
- なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。
14. 附属明細書の表示単位
- 附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。
- (重要な会計方針の変更)
- 今期において、重要な会計方針の変更はありません。
- (表示方法の変更)
- 今期において、表示方法の変更はありません。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京大学(柏)数物連携宇宙研究機構棟新営工事	佐藤・浅川特定建設工事共同企業体	875	—	875
柏 インターナショナルロッジ(仮称)新営工事	大木・鍛冶田JV	582	—	582
東京大学(本郷)医学部附属病院看護師宿舎新営工事	飛島建設(株)	345	—	345
(本郷)研究・収蔵棟改修工事	大木建設(株)	333	—	333
山中寮内藤セミナーハウス新営その他工事	(株)新津組	306	—	306
(目白台)診療棟他取り壊しその他工事	戸田建設(株)	287	—	287
(本郷)学生支援センター新営その他工事[130周年事業]	飛島建設(株)東日本建築支社	233	—	233
合 計		2,964	—	2,964

なお、前事業年度以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京大学(本郷)経済学部学術交流研究棟新営工事	清水建設(株)	599	—	599
合 計		599	—	599

(固定資産の減損に係る注記事項)

1. 減損を認識した固定資産

(単位:百万円)

用 途	実習施設	実習施設	学生寮	宿泊施設	
種 類	土 地	土 地	土 地	建 物	
場 所	愛知県犬山市	愛知県犬山市	東京都三鷹市	山梨県南都留郡 山中湖村	
帳 簿 価 額	2,237	1,094	669	8	
減損の認識に至った経緯	1	1	2	2	
減損額のうち損益計算書 に計上した金額	-	-	-	-	
減損額のうち損益計算書 に計上していない金額	1,185	579	13	8	
回収可能サービス価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額	使用価値相当額	
使用価値相当額 を採用した理由	-	-	-	3	
算定方法の概要	4	4	5	6	

注) 1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。

- 1 市場価格の著しい下落があった。
- 2 使用をしないという決定を行った。

2. 使用価値相当額を採用した理由については以下のとおりであります。

- 3 建替に伴う取り壊しであり、売却を想定していないため、使用価値相当額とした。

3. 算定方法の概要については以下のとおりであります。

- 4 当該資産の鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場価格の下落率の割合を乗じて算出した。
- 5 当該資産の鑑定評価を行った。
- 6 合理的に算定できないため、備忘価額を使用価値相当額とした。

4. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用 途	宿泊施設	実習施設	実習施設	電話加入権	
種 類	土 地	土 地	構 築 物	電話加入権	
場 所	東京都渋谷区	神奈川県 中郡二宮町	神奈川県 中郡二宮町	東京都文京区他	
帳 簿 価 額	954	455	13	21	
認められた減損の 兆候の概要	1	遊休状態	遊休状態	市場価格の 著しい下落	
減損処理をしない 根拠	2	3	3	3	

注) 1. 認められた減損の兆候の概要については以下のとおりであります。

1 現在宿泊施設として使用をしていないが、利用計画を策定済みである。

2. 減損処理をしない根拠については以下のとおりであります。

2 利用計画等により将来の使用の見込みが客観的に存在する。

3 回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上である。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:百万円)

用 途	学校用地				
種 類	土 地				
場 所	東京都目黒区				
使用をしなくなる日	平成21年4月16日				
使用をしないという決定を行った経緯・理由	1				
使用をしなくなる日の帳簿価額	18				
使用をしなくなる日の回収可能サービス価額	正味売却価額				
減損額の見込額	-				

注) 1. 使用をしないという決定を行った経緯及び理由については以下のとおりであります。

1 翌事業年度の売却が決定している。

2. 帳簿価額は、将来の使用をしなくなる時点での金額を記載しております。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期	摘要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当 期 償却額		損益内	損益外	末残高	
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	205,031,207	3,525,475	151,571	208,405,111	47,983,780	9,769,731	276,384	—	8,938	160,144,947	
	構築物	17,932,370	220,576	12,747	18,140,199	5,629,976	1,083,044	13,879	—	—	12,496,342	
	機械装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	工具器具備品	7,310,368	484,814	238,699	7,556,482	6,827,415	416,784	—	—	—	729,066	
	船舶	37,340	—	15	37,325	37,324	5,864	—	—	—	0	
	車両運搬具	3,770	—	—	3,770	3,769	753	—	—	—	0	
	計	230,315,056	4,230,866	403,033	234,142,888	60,482,267	11,276,179	290,263	—	8,938	173,370,356	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	60,388,719	1,617,926	12,932	61,993,713	13,973,597	2,895,744	5,759	—	—	48,014,356	
	構築物	2,216,288	631,821	—	2,848,109	531,819	146,543	2,819	—	—	2,313,470	
	機械装置	1,267,726	88,457	63,949	1,292,234	626,116	148,964	—	—	—	666,118	
	工具器具備品	103,633,362	26,168,232	6,599,280	123,202,314	72,847,718	20,045,017	—	—	—	50,354,595	
	図書	41,179,790	633,272	140,646	41,672,417	—	—	—	—	—	41,672,417	
	船舶	92,019	2,966	—	94,986	58,621	14,660	—	—	—	36,364	
	車両運搬具	326,543	67,163	6,106	387,599	258,582	48,953	—	—	—	129,017	
	研究用放射性同位元素	812	—	—	812	9	1	—	—	—	802	
	生物	2,411	—	—	2,411	2,411	552	—	—	—	0	
	計	209,107,673	29,209,840	6,822,915	231,494,599	88,298,876	23,300,438	8,579	—	—	143,187,143	
	非償却資産											
非償却資産	土地	894,962,279	77,249	45,937	894,993,591	—	—	1,778,838	—	1,778,838	893,214,752	
	美術品・收藏品	3,036,546	4,697	—	3,041,244	—	—	—	—	—	3,041,244	
	建設仮勘定	3,829,932	9,341,753	8,749,744	4,421,941	—	—	—	—	—	4,421,941	
	計	901,828,758	9,423,700	8,795,682	902,456,777	—	—	1,778,838	—	1,778,838	900,677,938	
有形固定資産 合計	土地	894,962,279	77,249	45,937	894,993,591	—	—	1,778,838	—	1,778,838	893,214,752	
	建物	265,419,926	5,143,402	164,503	270,398,824	61,957,377	12,665,475	282,143	—	8,938	208,159,303	
	構築物	20,148,659	852,397	12,747	20,988,308	6,161,796	1,229,587	16,698	—	—	14,809,813	
	機械装置	1,267,726	88,457	63,949	1,292,234	626,116	148,964	—	—	—	666,118	
	工具器具備品	110,943,730	26,653,047	6,837,980	130,758,796	79,675,134	20,461,802	—	—	—	51,083,662	
	図書	41,179,790	633,272	140,646	41,672,417	—	—	—	—	—	41,672,417	
	美術品・收藏品	3,036,546	4,697	—	3,041,244	—	—	—	—	—	3,041,244	
	船舶	129,359	2,966	15	132,311	95,946	20,525	—	—	—	36,364	
	車両運搬具	330,313	67,163	6,106	391,369	262,352	49,707	—	—	—	129,017	
	建設仮勘定	3,829,932	9,341,753	8,749,744	4,421,941	—	—	—	—	—	4,421,941	
	研究用放射性同位元素	812	—	—	812	9	1	—	—	—	802	
	生物	2,411	—	—	2,411	2,411	552	—	—	—	0	
	計	1,341,251,489	42,864,407	16,021,631	1,368,094,264	148,781,144	34,576,617	2,077,681	—	1,787,776	1,217,235,439	
無形固定資産	特許権	492,816	137,479	52,094	578,201	23,881	8,493	—	—	—	554,319	
	借地権	42,610	—	—	42,610	—	—	—	—	—	42,610	
	商標権	7,458	704	95	8,067	1,671	854	—	—	—	6,396	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	—	—	—	21,515	
	ソフトウェア	1,034,787	116,693	—	1,151,480	653,138	186,523	—	—	—	498,341	
	計	1,599,186	254,877	52,189	1,801,874	678,691	195,871	—	—	—	1,123,183	
投資その他の 資産	投資有価証券	7,037,506	4,526,878	7,038,537	4,525,846	—	—	—	—	—	4,525,846	
	関係会社株式	55,313	292,975	233,134	115,155	—	—	—	—	—	115,155	
	長期前払費用	2,424	460,716	448,189	14,952	—	—	—	—	—	14,952	
	長期性預金	4,000,000	500,000	4,000,000	500,000	—	—	—	—	—	500,000	
	差入敷金・保証金	24,047	5,353	6,522	22,878	—	—	—	—	—	22,878	
	計	11,119,292	5,785,923	11,726,383	5,178,832	—	—	—	—	—	5,178,832	

注) 工具器具備品の当期増加額26,653,047千円の内訳は、研究目的で取得した資産12,505,787千円、診療目的で取得した資産1,634,799千円、受託研究目的で取得した資産3,367,050千円、教育目的他で取得した資産9,145,409千円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	37,118	47,355	-	42,900	257	41,315	
貯 蔵 品	14,694	-	-	-	-	14,694	
給食用貯蔵品	746	23,469	-	23,514	-	701	
医 薬 品	685,226	9,763,863	-	9,568,543	-	880,546	
診 療 材 料	333,838	5,209,537	-	5,216,455	-	326,920	
計	1,071,625	15,044,224	-	14,851,414	257	1,264,178	

注) 1. 「商品」に係る「その他」欄の257千円は、欠損品による減少額を計上しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土 地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観測装置敷地	島根県浜田市 他	38,275	—	3,598	
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,494	—	977	
	演習林敷地	北海道富良野市	38,495	—	385	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	—	8	
	埋設管路	東京都文京区 他	383	—	369	
	栈橋敷地	静岡県浜松市舞阪町 他	3,046	—	615	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先～弥生1-1-1先	60	—	1,032	
	宿舍敷地	岩手県釜石市	73	—	3	
	その他	東京都千代田区霞が関三丁目94番地内	5	—	77	
	小 計				7,264	
建 物	研 究 棟	北海道北見市常呂町	660	木造 他	1,403	
	観測装置設置敷	静岡県島田市 他	48	鉄筋コンクリート造 他	296	
	職員宿舍	東京都北区王子 他	—	鉄筋コンクリート造 他	161,105	
	小 計				162,806	
器具及び備品	パーソナルコンピュータ 他	東京都文京区 他	—	精密機械 他	134,193	
ソフトウェア	記録用ソフトプログラム一式 他	東京都文京区 他	—	—	242	
	小 計				134,436	
合 計					304,507	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(駒場)駒場オープンラボラトリー施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	駒場オープンラボPFI(株)	15.10.24 ~ 30.3.31	17.4.1 引渡し
(地震)総合研究棟施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	本郷地震研PFI(株)	15.10.24 ~ 30.3.31	18.3.1 引渡し
(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	(株)とうきょうアカデミックサービス	15.10.24 ~ 30.3.31	18.3.15 引渡し
(駒場)駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	駒場コミュニケーション・プラザPFI(株)	17.3.29 ~ 31.3.31	18.9.29 南館・和館引渡し、 31.3.31 北館引渡し 予定(BOT)

- 注) 1. BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。
2. BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
	利付国債 (5年) 第44回	1,006,810	1,000,000	1,001,337	-		
	利付国債 (5年) 第44回	2,013,920	2,000,000	2,002,733	-		
	利付国債 (5年) 第44回	2,014,160	2,000,000	2,002,780	-		
	金融債 (おおぞら債) 第117回	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-		
	金融債 (おおぞら債) 第118回	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-		
	金融債 (おおぞら債) 第119回	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-		
	金融債 (おおぞら債) 第120回	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-		
	外国債(韓国 産業銀行) (1年)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-		
	計	19,034,890	19,000,000	19,006,850	-		
その他の 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他の有価証 券評価差額	摘要
	譲渡性預金	43,500,000	43,500,000	43,500,000	-	-	
	計	43,500,000	43,500,000	43,500,000	-	-	
貸借対照表 計上額				62,506,850			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(5年) 第237回	2,029,480	2,000,000	2,017,652	-	
	外国債(IFC国際 金融公社) (30年)	300,000	300,000	300,000	-	
	外国債(欧州復 興開発銀行) (30年)	197,600	200,000	197,649	-	
	金融債(利付商 工債) (3年)	1,006,740	1,000,000	1,005,772	-	
	社債(中部電力) (10年)	1,006,400	1,000,000	1,004,769	-	
	計	4,540,220	4,500,000	4,525,844	-	
新株予約権	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた金額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	アドバンス・ソフトマ テリアルズ(株)	0	-	0	-	
	(株)リボミック	0	-	0	-	
	(株)Q Dレーザ	1	-	1	-	
	ペプチドリーム (株)	1	-	1	-	
	先端フォトニク ス(株)	0	-	0	-	
	(株)リッテル	0	-	0	-	
	popIn(株)	0	-	0	-	
	計	2	-	2	-	
関係会社 株 式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた金額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	(株)東京大学 TLO	348,289	115,155	115,155	88,058	
	計	348,289	115,155	115,155	88,058	
貸借対照表 計上額				4,641,002		

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター 長期借入金	11,694,713	299,497	488,422	(488,414) 11,505,788	1.50%	平成42年度	
小 計	11,694,713	299,497	488,422	(488,414) 11,505,788			
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	56,232,127	-	5,235,009	(4,875,818) 50,997,117	2.63%	平成40年度	
合 計	67,926,840	299,497	5,723,431	(5,364,232) 62,502,905			

注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	136,686	138,487	136,686	-	138,487	
合 計	136,686	138,487	136,686	-	138,487	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
学生納付金収入	265,800	14,293	280,093	17,135	1,005	16,130	
附属病院収入	8,089,203	107,810	8,197,013	261,443	59,459	320,902	
計	8,355,003	122,103	8,477,107	278,579	58,453	337,033	

注) 引当金の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	41,267	41,507	8,773	74,001	
退職一時金に係る債務	41,267	41,507	8,773	74,001	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	41,267	41,507	8,773	74,001	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	56,232,127	-	-	1	5,235,009	1	(4,875,818) 50,997,117	-

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
2. ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,003,559,314	-	795	1,003,558,519	土地の譲渡に伴う減資
	計	1,003,559,314	-	795	1,003,558,519	
資本剰余金	資本剰余金	89,937,226	5,102,296	403,731	94,635,791	
	施設費	23,018,583 (387,588)	4,079,419 (-)	42,152 (-)	27,055,850 (387,588)	固定資産の取得等 固定資産の除却
	運営費交付金	115,353	78,906	-	194,260	固定資産の取得等
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	36,172,151	-	-	36,172,151	
	寄附金等	44,263	3,040	-	47,303	美術品の取得
	診療債権承継	4,249,164	-	-	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	-	-	25,488,009	
	無償譲与	540,864	-	-	540,864	
	政府出資等	672,691	1,324	361,579	1,032,946	固定資産の除却 土地の譲渡に伴う資本剰余金の増
	目的積立金	981,528	939,606	-	1,921,134	目的積立金の取り崩し
	計	89,937,226	5,102,296	403,731	94,635,791	
	損益外減価償却累計額	49,526,168	11,276,179	320,079	60,482,267	固定資産の減価償却 固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	296,023	1,787,776	8,938	2,074,861	減損の認識、固定資産の除却
	民間出えん金	5,070,348	-	-	5,070,348	
	差 引 計	45,185,384	7,961,659	74,714	37,149,010	

注) ()は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究・組織運営改善積立金	5,343,223	1,510,723	1,250,101	5,603,845	注1
準用通則法第44条第1項積立金	8,415,126	2,382,170	-	10,797,297	注2
計	13,758,349	3,892,894	1,250,101	16,401,142	

注1 教育研究・組織運営改善積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加、
当期減少額は資産の取得及び費用の発生による積立金取崩による減少であります。

注2 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加であります。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究・組織運営改善積立金	310,495	注1
	計	310,495	
その他	教育研究・組織運営改善積立金	939,606	注2、注3
	計	939,606	

注1 取崩額の内訳は教育研究の質の向上のための環境整備及びキャンパス整備実施のための経費310,495千円であります。

注2 その他の内訳は教育研究の質の向上のための環境整備及びキャンパス整備実施のための資産939,606千円であります。

注3 上記以外に、目的積立金を財源として支出した額が1,888,656千円ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩し額に含まれておりません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	1,186,391	
備品費	179,408	
印刷製本費	309,410	
図書費	241,757	
水道光熱費	523,812	
旅費交通費	423,862	
通信運搬費	94,114	
賃借料	277,296	
車両燃料費	33,454	
福利厚生費	11,062	
保守費	506,661	
修繕費	1,462,935	
損害保険料	21,815	
広告宣伝費	108,904	
行事費	30,115	
諸会費	26,496	
会議費	39,457	
報酬・委託・手数料	478,444	
租税公課	4,343	
奨学費	1,869,271	
減価償却費	719,668	
貸倒損失	8,012	
徴収不能引当金繰入額	4,161	
雑費	692,613	
交際費	83	
医薬品費	84,858	
診療材料費	64,676	
他勘定受入(内部売上)	101,064	9,504,157
研究経費		
消耗品費	4,535,773	
備品費	1,109,623	
印刷製本費	553,765	
図書費	315,668	
水道光熱費	1,614,024	
旅費交通費	2,270,544	
通信運搬費	393,719	
賃借料	629,677	
車両燃料費	48,459	
福利厚生費	17,325	
保守費	1,301,062	
修繕費	898,980	
損害保険料	18,013	
広告宣伝費	43,190	
行事費	29,176	
諸会費	212,684	
会議費	108,670	
報酬・委託・手数料	1,202,977	
租税公課	3,934	
減価償却費	10,040,459	
雑費	1,739,754	
交際費	321	
医薬品費	23,508	
診療材料費	10,135	
学用患者費	7,739	
他勘定受入(内部売上)	454,331	
他勘定払出	812,064	26,771,456

診療経費			
材料費			
医薬品費	9,479,556		
診療材料費	5,033,609		
医療消耗器具備品費	195,297		
給食用材料費	23,514	14,731,978	
委託費			
検査委託費	225,340		
給食委託費	628,263		
寝具委託費	108,659		
医事委託費	247,719		
清掃委託費	331,921		
保守委託費	340,709		
その他の委託費	1,566,795	3,449,409	
設備関係費			
減価償却費	5,384,519		
機器賃借料	225,272		
地代家賃	69,169		
修繕費	494,889		
機器保守費	343,358		
車両関係費	20	6,517,229	
研修費		9,751	
経費			
消耗品費	413,965		
備品費	1,818		
印刷製本費	13,113		
水道光熱費	1,077,967		
旅費交通費	8,425		
通信運搬費	31,259		
福利厚生費	11,355		
保守費	48,583		
損害保険料	50,227		
広告宣伝費	697		
諸会費	2,083		
会議費	40		
報酬・委託・手数料	201,906		
職員被服費	9,498		
徴収不能引当金繰入額	76,761		
雑費	30,482		
租税公課	59		
損害賠償費	8,000		
他勘定受入(内部売上)	14,287	2,000,531	26,708,900
教育研究支援経費			
消耗品費		197,807	
備品費		33,452	
印刷製本費		312,271	
図書費		907,853	
水道光熱費		269,768	
旅費交通費		5,583	
通信運搬費		39,089	
賃借料		12,863	
福利厚生費		216	
保守費		176,503	
修繕費		20,216	
広告宣伝費		209	
行事費		428	
諸会費		7,566	
会議費		74	
報酬・委託・手数料		119,441	
減価償却費		3,493,987	
雑費		30,461	
他勘定受入(内部売上)		14,438	
他勘定払出		313,043	5,329,189
受託研究費			36,052,410
受託事業費			971,868

役員人件費			
報酬		133,767	
賞与		52,398	
退職給付費用		197,202	
法定福利費		14,033	397,402
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	31,608,122		
賞与	10,549,755		
賞与引当金繰入	21,402		
退職給付費用	3,541,983		
退職給付引当金繰入	2,155		
法定福利費	4,832,191	50,555,610	
非常勤教員給与			
給料	1,235,852		
法定福利費	55,585	1,291,437	51,847,047
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	17,885,431		
賞与	5,418,047		
賞与引当金繰入	104,862		
退職給付費用	2,962,031		
退職給付引当金繰入	38,460		
法定福利費	2,776,187	29,185,021	
非常勤職員給与			
給料	6,187,807		
賞与	29,272		
退職給付費用	2,266		
法定福利費	585,815	6,805,161	35,990,182
一般管理費			
消耗品費		401,152	
備品費		80,662	
印刷製本費		136,775	
図書費		52,295	
水道光熱費		588,878	
旅費交通費		125,753	
通信運搬費		107,709	
賃借料		172,863	
車両燃料費		12,686	
福利厚生費		24,069	
保守費		1,518,653	
修繕費		920,522	
損害保険料		4,996	
広告宣伝費		30,048	
行事費		14,172	
諸会費		8,439	
会議費		12,848	
報酬・委託・手数料		477,421	
租税公課		852	
減価償却費		430,836	
貸倒損失		48	
雑費		896,028	
交際費		14,258	
診療材料費		349	
他勘定受入(内部売上)		43,967	
他勘定払出		119,770	5,956,518

注) 1. 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

2. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	85,445	-	48,107	16,918	-	-	65,025	20,420
平成18年度	522,129	-	504,283	-	-	-	504,283	17,846
平成19年度	7,293,106	-	6,965,098	115,799	191,940	-	7,272,838	20,267
平成20年度	-	88,273,895	78,504,375	4,338,395	247,542	77,706	83,168,019	5,105,875
合 計	7,900,681	88,273,895	86,021,864	4,471,112	439,482	77,706	91,010,166	5,164,409

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	合計
業務達成基準	48,107	17,916	1,201,656	4,349,154	5,616,834
特別教育研究経費の一部	35,332	17,916	93,132	3,163,362	3,309,742
特殊要因経費の一部	-	-	-	304,222	304,222
プロジェクト研究の一部	12,775	-	1,108,524	881,569	2,002,869
費用進行基準	-	486,367	5,757,575	1,288,697	7,532,640
特別教育研究経費の一部	-	-	-	20,304	20,304
退職給付	-	486,367	5,706,221	490,014	6,682,602
特殊要因経費の一部	-	-	51,354	778,378	829,733
期間進行基準	-	-	5,866	72,866,523	72,872,389
特別教育研究経費の一部	-	-	-	30,000	30,000
特殊要因経費の一部	-	-	-	202,288	202,288
その他の業務	-	-	5,866	72,634,235	72,640,101
合 計	48,107	504,283	6,965,098	78,504,375	86,021,864

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		預り施設費	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(本郷)生命科学動物資源棟改修	704,605	-	-	566,812	137,792	H19当初分
災害復旧事業	46,011	-	-	15,240	30,770	H19当初分
(本郷)耐震対策事業	1,215,520	-	-	674,577	540,942	H19補正分
(駒場)耐震対策事業	287,830	-	139,650	81,287	66,892	H19補正分
(本郷)農学部中央図書館改修	392,465	-	-	244,024	148,440	H20当初分
(本郷)校舎改修(理学系)	312,144	-	311,084	-	1,060	H20当初分
(本郷)研究・収蔵棟改修	336,210	-	336,210	-	-	H20当初分
(本郷)耐震対策事業	9,765	-	9,765	-	-	H20補正分
(駒場)耐震対策事業	21,189	-	21,189	-	-	H20補正分
(東海)耐震対策事業	13,326	-	13,326	-	-	H20補正分
(山部)耐震対策事業	8,400	-	8,400	-	-	H20補正分
(本郷)(地震)総合研究棟 施設整備事業(PFI事業13-4)	115,534	-	-	115,534	-	
(駒場)駒場オープンラボラトリー 施設整備事業(PFI事業13-4)	81,515	-	-	81,515	-	
(柏)総合研究棟(環境学研究系) 施設整備事業(PFI事業12-3)	337,804	-	-	337,804	-	
(駒場)駒場コミュニケーション・プラザ 施設整備事業(PFI事業13-3)	161,236	-	-	161,236	-	
営繕事業	179,000	-	-	52,116	126,883	施設費 交付事業費
高輝度放射光利用実験装置	100,000	-	-	100,000	-	H20当初分
核融合実践の研究教育実験設備	65,000	-	-	48,604	16,395	H20補正分
合 計	4,387,557	-	839,624	2,478,755	1,069,177	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等 補助金	359,090	—	18,988	—	—	340,102	
研究拠点形成費 等補助金	3,809,951	—	646,914	—	—	3,163,037	
国際研究拠点形 成促進事業費補 助金	1,082,895	87,947	237,348	—	—	757,599	
国立大学法人設 備整備費補助金	20,000	—	8,045	—	—	11,954	
原子力研究環境 整備補助金	32,968	—	5,494	—	—	27,474	
革新的実用原子 力技術開発費補 助金	30,318	—	—	—	—	30,318	
住宅市場整備費 等推進事業費補 助金	23,724	—	2,210	—	—	21,513	
老人保健事業推 進費等補助金	32,000	—	—	—	—	32,000	
疾病予防対策事 業費等補助金	14,960	—	—	—	—	14,960	
保健衛生施設等 施設・設備費補 助金	11,513	—	11,513	—	—	—	
直接経費計	5,417,422	87,947	930,514	—	—	4,398,960	
間接経費計	1,451,569	35,175	124,854	—	—	1,283,895	
合 計	6,868,992	123,122	1,055,369	—	—	5,682,855	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(186,165) 186,165	11	(197,202) 197,202	5
	非常勤	(-) -	-	(-) -	-
	計	(186,165) 186,165	11	(197,202) 197,202	5
教職員	常 勤	(58,745,432) 65,461,356	8,319	(6,492,855) 6,504,015	682
	非常勤	(-) 7,452,931	5,443	(-) 2,266	28
	計	(58,745,432) 72,914,288	13,762	(6,492,855) 6,506,282	710
合 計	常 勤	(58,931,598) 65,647,522	8,330	(6,690,057) 6,701,218	687
	非常勤	(-) 7,452,931	5,443	(-) 2,266	28
	計	(58,931,598) 73,100,454	13,773	(6,690,057) 6,703,485	715

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。
2. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員給与規則を定めております。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めております。
4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当支給規則を定めております。
5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。
6. 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。
7. 上記には、賞与引当金繰入額(126,264千円)、退職給付引当金繰入額(40,615千円)、法定福利費(8,263,813千円)は含めておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費	132,419,170	50,465,294	512,535	183,397,000	10,175,616	193,572,616
教育経費	7,686,846	51,110	38,141	7,776,099	1,728,058	9,504,157
研究経費	24,725,022	1,624,755	290	26,350,068	421,388	26,771,456
診療経費	-	26,708,900	-	26,708,900	-	26,708,900
教育研究支援経費	5,010,292	318,897	-	5,329,189	-	5,329,189
受託研究費	30,494,950	2,054,467	5,531	32,554,950	3,497,460	36,052,410
受託事業費	664,946	60,577	-	725,523	246,344	971,868
人件費	63,837,111	19,646,585	468,570	83,952,267	4,282,365	88,234,633
一般管理費	2,898,804	690,231	22,041	3,611,078	2,345,440	5,956,518
財務費用	369,932	1,712,656	-	2,082,588	170,272	2,252,860
雑損	88,085	58,320	-	146,406	5,253	151,659
小 計	135,775,991	52,926,504	534,577	189,237,072	12,696,583	201,933,656
業務収益	136,088,890	55,657,100	536,559	192,282,550	13,699,501	205,982,052
運営費交付金収益	68,418,322	12,407,312	464,474	81,290,110	4,804,239	86,094,349
学生納付金収益	16,376,566	-	45,364	16,421,931	174,219	16,596,150
授業料収入	14,014,536	-	38,822	14,053,358	-	14,053,358
入学料収入	2,064,185	-	112	2,064,298	-	2,064,298
検定料収入	297,845	-	6,429	304,274	174,219	478,493
附属病院収益	-	37,361,079	-	37,361,079	-	37,361,079
受託研究等収益	28,512,555	2,090,607	4,842	30,608,005	2,372,221	32,980,226
研究関連収入	2,497,306	172,742	563	2,670,612	1,190,893	3,861,505
受託事業等収益	805,528	61,876	125	867,531	264,881	1,132,412
寄附金収益	4,944,143	2,011,618	11,201	6,966,962	361,651	7,328,613
施設費収益	16,395	-	-	16,395	1,563,844	1,580,239
補助金等収益	4,599,172	210,868	-	4,810,040	874,324	5,684,364
財務収益	2	23	-	25	697,444	697,470
雑益	1,671,845	168,032	1,097	1,840,975	1,174,035	3,015,010
資産見返負債戻入	8,247,053	1,172,939	8,889	9,428,882	221,746	9,650,629
小 計	136,088,890	55,657,100	536,559	192,282,550	13,699,501	205,982,052
業務損益	312,899	2,730,596	1,982	3,045,478	1,002,918	4,048,396
帰属資産	1,045,356,483	149,888,522	19,104,921	1,214,349,928	93,634,033	1,307,983,961

注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学、附属病院及び附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。

2. 業務費用のうち、「法人共通」(10,175,616千円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費及び一般管理費で、それぞれ4,282,365千円、2,345,440千円であります。

3. 帰属資産のうち、「法人共通」(93,634,033千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物、建設仮勘定、投資有価証券、関係会社株式、長期性預金、有価証券、預金でありそれぞれ12,149,839千円、2,696,354千円、4,525,846千円、115,155千円、500,000千円、62,506,850千円、6,842,512千円であります。

4. 各セグメントにおける主な帰属資産は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合 計
土地	792,736,320	82,292,340	18,186,092	893,214,752	-	893,214,752
建物	148,531,023	46,621,241	857,199	196,009,464	12,149,839	208,159,303
構築物	13,939,317	838,134	32,361	14,809,813	-	14,809,813

5. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学において47,316千円、附属病院において129,167千円、法人共通において134,011千円発生しております。

6. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	9,851,424	234,567	72,727	10,158,718	1,117,460	11,276,179
損益外減損損失相当額	1,778,838	-	-	1,778,838	8,938	1,787,776
引当外賞与増加見積額	410,858	85,869	2,582	499,311	16,426	515,737
引当外退職給付増加見積額	1,106,755	357,395	18,150	1,482,301	19,546	1,501,848

7. 附属病院セグメントにおいて次年度以降に繰り越して使用する運営費交付金はプロジェクト研究の一部に充当されるものが24,855千円であります。

8. 附属病院セグメントの業務損益のうち借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は 2,612,062千円、及び資産見返物品受贈額戻入は43,833千円であります。

(セグメント区分方法の変更)

セグメント区分については、従来、「大学」、「附属病院」の二つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」へ計上していましたが、詳細なセグメントに係る財務諸表を開示する目的から、当事業年度より「大学」、「附属病院」及び「附属学校」の三つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」へ計上して表示しております。

当事業年度において、従来のセグメント区分によった場合のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属病院	小計	法人共通	合計
業務費用	136,310,568	52,926,504	189,237,072	12,696,583	201,933,656
業務収益	136,625,450	55,657,100	192,282,550	13,699,501	205,982,052
業務損益	314,881	2,730,596	3,045,478	1,002,918	4,048,396
帰属資産	1,064,461,405	149,888,522	1,214,349,928	93,634,033	1,307,983,961

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	11,807,125	4,649	注1
附属病院	1,441,229	1,847	注2
附属学校	15,654	103	
法人共通	6,748,613	1,106	注3
合 計	20,012,622	7,705	

注1 大学セグメントの中に、現物寄附金額 5,532,018千円 (2,167件)が含まれております。

注2 附属病院セグメントの中に、現物寄附金額 180,282千円 (35件)が含まれております。

注3 法人共通セグメントの中に、現物寄附金額 8,173千円 (7件)が含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替(支出)額		期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	
8,925,082	4,819,045	(1,024)	259,519	23,314	13,461,294

注) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入」及び「件数」の中に含まれております。

費用の主な内訳

費用の主な内訳は、一般管理費及び職員人件費で、それぞれ107,492千円、58,665千円です。

資産取得の主な内訳

資産の主な内訳は、建物、器具及び備品で、それぞれ17,821千円、4,922千円です。

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	945,320	24,324,222	24,314,757	954,785
附属病院	385,992	1,938,535	2,030,605	293,921
附属学校	-	3,840	3,840	-
法人共通	3,419	491,630	491,055	3,994
合 計	1,334,732	26,758,229	26,840,258	1,252,702

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,577,075	5,782,837	5,803,536	1,556,375
附属病院	186,524	179,316	228,140	137,700
附属学校	-	-	-	-
法人共通	23,308	115,224	108,290	30,241
合 計	1,786,908	6,077,378	6,139,968	1,724,318

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	10,241	1,053,037	719,861	343,417
附属病院	9,141	57,104	60,667	5,578
附属学校	-	-	-	-
法人共通	15,790	484,883	351,883	148,790
合 計	35,172	1,595,026	1,132,412	497,785

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(18,108,589) 3,524,719	4,304	
特別推進研究	(1,646,770) 502,641	18	
新学術領域研究(領域)	(320,027) 113,199	25	
新学術領域研究(課題)	(24,475) 12,180	5	
特定領域研究	(4,932,903) -	426	
基盤研究(S)	(1,593,036) 494,404	88	
基盤研究(A)	(2,493,102) 753,359	265	
基盤研究(B)	(2,372,268) 693,580	534	
基盤研究(C)	(573,737) 172,922	464	
萌芽研究	(333,155) -	221	
若手研究(S)	(244,459) 75,144	14	
若手研究(A)	(708,226) 217,080	114	
若手研究(B)	(673,690) 203,213	517	
若手研究(スタートアップ)	(146,849) 45,178	119	
特別研究促進費	(29,018) -	10	
特別研究員奨励費	(1,083,351) -	1,405	
学術創成研究費	(814,136) 241,815	13	
研究成果公開促進費	(98,379) -	27	データベース,学術図書を合算
奨励研究	(21,000) -	39	
研究拠点形成費補助金	(277,109) 27,690	2	21世紀COEのみ (機関補助のGCOEは除外)
厚生労働科学研究費補助金	(1,528,206) 229,904	282	
がん研究助成金	(19,364) -	12	
国際共同研究助成事業(NEDO Grant)	(9,470) -	2	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(18,983) 2,166	9	
産業技術研究助成事業(若手研究Grant)	(246,961) 73,983	32	
合 計	(20,208,684) 3,858,463	4,643	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

・主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	42,011	
預 金	6,886,856	
計	6,928,868	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	6,879,383	
定期預金	-	
当座預金	3,588	
郵便貯金	3,885	
計	6,886,856	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
平成20年度地球シミュレータ等利用に係る契約	667,879	
包括的外来患者採血・検体検査搬送システム賃貸借	601,377	
東京大学TSCP環境対策工事(照明器具取替)	446,250	
東京電力一括料金請求(平成21年3月分)	390,248	
(本郷)総合研究棟(工学部7号館)改修工事	370,860	
地震観測装置	304,395	
統合的全身用X線CTシステム一式	299,497	
(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業 H20年度下半期	264,716	
医薬品15医薬品群556品目(3月分)	237,590	
医用材料	231,934	
その他	25,098,253	
小 計	28,913,002	
リース未払金	7,162,477	
PFI未払金	709,033	
合 計	36,784,513	

(承継剰余金費用の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
検定料返還分	26	
計	26	

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(金銭信託の内訳)

(単位:千円)

種 類	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
単独運用 金銭信託	2,000,000	2,007,583	2,007,583	7,583	
計	2,000,000	2,007,583	2,007,583	7,583	

リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(基盤)超並列型スーパーコンピュータシステム	8,239,783	1,177,111	145,066	1,322,178	1,266,489	7,118,360
(基盤)ベクトル並列型スーパーコンピュータシステム	7,895,092	1,673,364	86,819	1,760,183	1,752,874	3,348,121
(医科)スーパーコンピューター	4,528,790	715,072	5,088	720,161	743,951	-
(医科)スーパーコンピューターシステム	4,359,339	181,639	24,202	205,841	194,345	4,189,196
(物性)スーパーコンピュータシステム	3,322,761	664,552	17,381	681,933	692,798	686,646
(本院)病院情報管理システム	2,791,488	558,297	50,675	608,973	588,609	2,120,826
(基盤)教育用計算機システム	1,183,368	295,842	21,601	317,443	308,700	872,615
(本院)国立大学医療情報ネットワーク用コンピュータシステム	834,497	166,899	12,608	179,508	176,400	484,111
(宇宙)スーパー神岡実験解析用電子計算機システム	819,595	163,919	12,678	176,597	173,250	489,007
(素粒)アトラス地域解析センター計算機システム	805,178	268,392	7,764	276,157	277,592	206,299
その他	7,656,932	1,513,643	86,400	1,600,044	2,201,108	2,987,119
合 計	42,436,826	7,378,734	470,288	7,849,022	8,376,119	22,502,303
1年以内リース債務						7,162,477
長期未払金残高						15,339,826

(25) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

特定関連会社

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名 (国立大学法人での最終職名)
株式会社 東京大学ＴＬＯ	・東京大学の知的財産を産業界に移転すること等により、その活用を推進すること。	東京大学との業務委託契約により、大学の知的財産の権利化及び活用を行う。	代表取締役社長 山本 貴史 取締役 石田 智朗 取締役 本田 圭子 取締役 天神 雄策 取締役(非常勤) 山田 興一 (東京大学理事) 監査役 安念 潤司 監査役 石黒 光 (東京大学監事)
株式会社 東京大学ベンチャーキャピタル	・運用する投資事業有限責任組合(ベンチャーキャピタル・ファンド)による投資事業を通じて、東京大学の知的・人的資産を活用したベンチャー企業の設立や成長発展を支援すること。	東京大学の技術や人材を利用したベンチャー企業への投資業務。	代表取締役社長 郷治 友孝 取締役会長 南 直哉 取締役 辻 秀樹 取締役(社外) 山田 興一 (東京大学理事) 取締役(社外) 今井 賢一 監査役 各務 茂夫 (産学連携本部教授)

関連会社

該当なし

注) 特定関連会社及び関連会社については、重要性がないため、連結財務諸表を作成せず、また、持分法を適用しておりません。

関連公益法人等

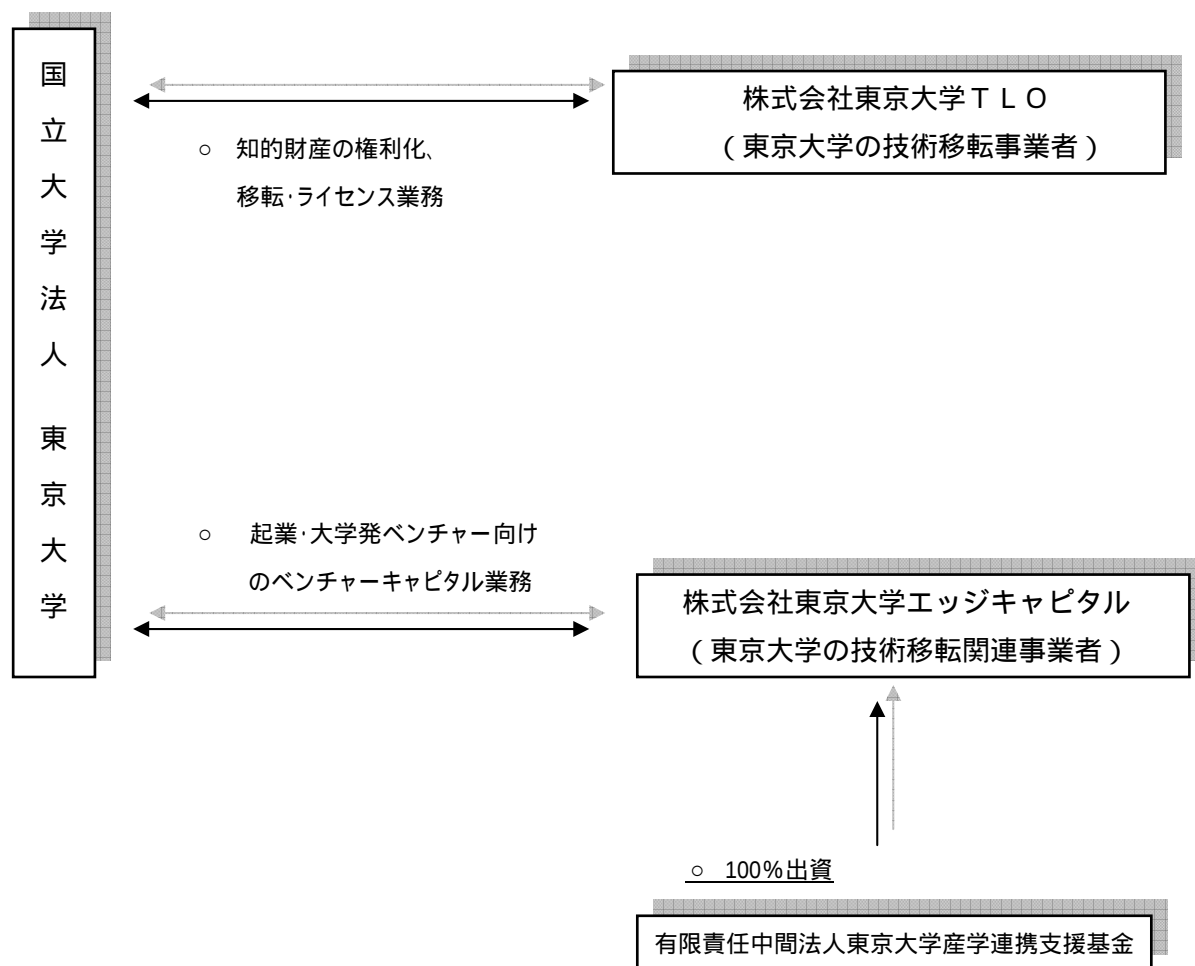
名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名 (国立大学法人での最終職名)
財団法人 東京医学会	・医学に関する教育研究機関並びにその研究者に対する補助・奨励。	東京大学の医学に係る施設、設備及び運営等の補助。 東京大学の医学の研究に従事する者に対する研究費等の補助。	会長 清水 孝雄 (医学系研究科長) 副会長 武谷 雄二 (医学部附属病院院長) 常任理事 岡山 博人 (医学系研究科教授) 理事 飯野 正光 (医学系研究科教授) 理事 大内 尉義 (医学部附属病院教授) 理事 花岡 一雄 理事 宮園 浩平 (医学系研究科教授) 理事 藤田 敏郎 (医学部附属病院教授) 理事 小池 和彦 (医学部附属病院教授) 理事 大江 和彦 (医学部図書館長) 理事 小俣 政男 (医学部附属病院教授)

			理事 森 憲作 (医学系研究科教授) 理事 甲斐 一郎 (医学系研究科教授) 理事 北村 唯一 (名誉教授) 理事 北 潔 (医学系研究科教授) 監事 谷口 維紹 (医学系研究科教授) 監事 村嶋 幸代 (医学系研究科教授)
財団法人 農学会	・学術研究業績の表彰。 ・農事に関する重要な事項の調査。 ・学術講演会の開催等。	農事に関する学術研究の奨励。	会長 林 良博 (総合研究博物館長) 理事 生源寺真一 (農学生命科学研究科長) 理事 會田 勝美 理事 織田 創樹 理事 古在 豊樹 理事 高橋 信孝 (名誉教授) 理事 佐々木 恵彦 理事 三輪 睿太郎 理事 別府 輝彦 監事 大熊 幹章 監事 鈴木 昭恵 (名誉教授)
社団法人 東京大学医師会	・医学の振興に関する事。 ・医師の生涯教育に関する事業。 ・医療の普及指導及び公衆衛生の啓発指導に関する事業。	医道の昂揚、医学、医術の発達普及の奨励。	会長 大内 尉義 (医学部附属病院教授) 副会長 秋下 雅弘 (医学部附属病院准教授) 理事 小俣 政男 (医学部附属病院教授) 理事 藤田 敏郎 (医学部附属病院教授) 理事 玉置 邦彦 (医学部附属病院教授) 理事 武谷 雄二 (医学部附属病院教授) 理事 中村 耕三 (医学部附属病院教授) 理事 永井 良三 (医学部附属病院教授) 理事 名川 弘一 (医学部附属病院教授) 理事 山本 一彦 (医学部附属病院教授) 理事 五十嵐 隆 (医学部附属病院教授) 理事 岡山 博人 (医学系研究科教授) 理事 山下 直秀 (医科学研究所附属病院長) 理事 新家 眞 (医学部附属病院教授) 理事 門脇 孝 (医学部附属病院教授) 理事 高本 眞一 (医学部附属病院教授) 理事 辻 省次 (医学部附属病院教授) 監事 衛藤 隆 (教育学研究科教授) 監事 花岡 一雄 監事 岩中 督 (医学部附属病院教授)

財団法人 東京大学総合研究会	・学術の理論及び応用の総合研究とその奨励。 ・印刷物の出版並びに公開講演の開催等。	東京大学において、公開講座、公開フォーラム及び公開学術講演会を開催。	理事長 小宮山 宏(総長) 理事 杉山 雄一 (薬学系研究科長) 理事 梶野 慎一 理事 西尾 茂文 (理事・副学長) 理事 市村 宗武 理事 美馬 のゆり 理事 金子 元久 (教育学研究科長) 理事 稲上 毅 監事 原 朗 監事 坂本 幸嗣
財団法人 応用微生物学研究奨励会	・分子細胞生物学研究所及びその他の応用微生物学研究機関に対する研究助成。 ・微生物及び高等動植物細胞に関する学理並びにその応用に関する研究成果の普及。 ・分子細胞生物学研究所職員及びその他の微生物及び高等動植物細胞研究者に対する研究奨励金の交付。 ・微生物及び高等動植物細胞に関する学理並びにその応用に関する文献の刊行。 ・微生物菌株の系統保存並びに配布に対する援助。	東京大学分子細胞生物学研究所に対する研究助成。 東京大学分子細胞生物学研究所職員に対する研究奨励金の交付。	理事長 北里 一郎 理事 平田 正 理事 倉橋 修 理事 茂木 友三郎 理事 内宮 博文 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 豊島 近 (分子細胞生物学研究所教授) 常務理事 宮島 篤 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 徳田 元 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 秋山 徹 (分子細胞生物学研究所教授) 常務理事 橋本 祐一 (分子細胞生物学研究所教授) 常務理事 加藤 茂明 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 多羽田 哲也 (分子細胞生物学研究所教授) 監事 神田 智正 監事 北本 勝ひこ (農学生命科学研究科教授)
財団法人 東京大学出版会	・学術研究及び著作の援助。 ・内外学術資料の蒐集、保存並びに研究者への貸与。 ・学術講演会・研究成果発表会及び展覧会等の開催。 ・学術図書及び一般教養図書の刊行頒布。 ・その他本会の目的を達成するに必要と認められる事業。	東京大学における研究とその成果発表を助成。	理事長 長谷川 壽一 (総合文化研究科教授) 理事 岡本 和夫 (数理科学研究科教授) 理事 岸本 美緒 理事 佐藤 國雄 理事 佐藤 学 (教育学研究科教授) 理事 小林 廉毅 (医学系研究科教授) 理事 保立 和夫 (工学系研究科長) 理事 宮地 正人 (名誉教授) 理事 吉川 洋 (経済学研究科教授) 理事 渡辺 浩 (法学政治学研究科教授) 理事 山口 雅己 理事 竹中 英俊 監事 佐藤 慎一 (東京大学理事) 監事 中地 宏
財団法人 平成基礎科学財団	・基礎科学に関する理解の増進を図り、基礎科学に関する研究・教育活動の奨励。	基礎科学に関する資料の作成及び配布。 各種講演会、研究会、セミナー及びシンポジウム等の開催。	理事長 小柴 昌俊 (特別荣誉教授) 理事 伊藤 正男 理事 秋山 仁 理事 駒宮 幸男 (素粒子物理国際研究センター長) 理事 佐藤 勝彦

		基礎科学に関する情報の収集及び提供。	(理学系研究科教授) 理事 鈴木 厚人 理事 海部 宣男 理事 小林 俊一 理事 梶田 隆章 (宇宙線研究所教授) 理事 森 裕司 (農学生命科学研究科教授) 理事 島 多代 理事 武田 暁 (名誉教授) 監事 中村 稔 監事 田村 忠雄
有限責任中間法人 東京大学産学連携支援基金	・有価証券の取得および保有。 ・投資事業組合財産の運用および管理。 ・投資事業組合契約の締結の媒介。	東京大学の産学連携の発展を推進。	理事 影山 和郎 (工学系研究科教授) 理事 藤野 陽三 (工学系研究科教授) 監事 飛原 英治 (新領域創成科学研究科教授) 監事 各務 茂夫 (産学連携本部教授)
財団法人 東京大学 総合研究奨励会	・工学に関する基礎研究及び応用研究の助成。 ・工学に関する研究において、顕著な業績をあげた者に対する顕彰。	東京大学大学院工学系研究科と緊密な連携を保ち、工学の基礎研究、応用研究を促進するための事業。	理事長 保立 和夫 (工学系研究科長) 常任理事 寺井 隆幸 (工学系研究科総合研究機構長) 理事 北森 武彦 (工学系研究科副研究科長) 理事 堀井 秀之 (工学系研究科副研究科長) 理事 五神 真 (工学系研究科教授) 理事 関村 直人 (工学系研究科教授) 理事 松島 克守 (工学系研究科総合研究機構副機構長) 理事 幾原 雄一 (工学系研究科総合研究機構副機構長) 理事 杉山 正和 (工学系研究科総合研究機構准教授) 理事 堀 雅文 (工学系研究科総合研究機構特任教授) 監事 日高 邦彦 (工学系研究科教授) 監事 鈴木 真二 (工学系研究科教授)
財団法人 史学会	・史学を研究し、その発達を図る。	史学を研究し、その発達を図る。 史学雑誌の発行。 講演会の開催。	理事長 村井 章介 (人文社会系研究科教授) 理事 今村 啓爾 (人文社会系研究科教授) 理事 大津 透 (人文社会系研究科准教授) 理事 木畑 洋一 (総合文化研究科教授) 理事 鶴間 和幸 理事 羽田 正 (東洋文化研究所教授) 理事 深沢 克己 (人文社会系研究科教授) 理事 水島 司 (人文社会系研究科教授) 理事 本村 凌二 (総合文化研究科教授) 監事 池田 温 (名誉教授) 監事 木村 靖二 監事 笹山 晴生 (名誉教授)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



注) 「有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金」以外の関連公益法人等については、(1)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社 東京大学 TLO	805,091	689,935	115,155	790,655	47,773	18,957
株式会社 東京大学 エッジキャピタル	300,611	78,888	221,723	232,826	41,914	26,243

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人 東京医学会	206,834	74	206,760	11,222	11,459	236
財団法人 農学会	37,313	2,597	34,716	15,009	16,019	1,010
社団法人 東京大学医師会	8,122	1,512	6,609	11,163	11,967	803
財団法人 東京大学総合 研究会	14,663	3,727	10,936	9,022	7,211	1,810
財団法人 応用微生物学研 究奨励会	27,436	1,558	25,877	17,515	16,789	725
財団法人 東京大学出版会	1,640,923	1,557,406	83,517	1,516,958	1,549,560	32,601
財団法人 平成基礎科学財 団	165,286	32,283	133,002	39,295	40,135	840
有限責任中間法 人東京大学産学 連携支援基金	11,856	70	11,786	243	312	68
財団法人 総合研究奨励会	66,439	2,300	64,139	1,668	5,542	3,874
財団法人 史学会	68,932	7,563	61,368	52,186	52,235	49

注) 財団法人総合研究奨励会については、前事業年度額を掲載しております。

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

(単位:千円)

銘柄	前事業年度貸借 対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有数株式	取得価額
株式会社 東京大学TLO	55,313	147,900	88,058	115,155	400	348,289

イ. 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

関連公益法人名	区分	金額
財団法人 平成基礎科学財団	年会費	360

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	未収金	193,552
株式会社東京大学TLO	短期貸付金	53,000
株式会社東京大学エッジキャピタル	未収金	41
関連公益法人等		
財団法人東京医学会	未収金	17
財団法人農学会	未収金	35
社団法人東京大学医師会	-	-
財団法人東京大学総合研究会	-	-
財団法人応用微生物学研究奨励会	-	-
財団法人東京大学出版会	未収金	4,274
財団法人平成基礎科学財団	-	-
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金	-	-
財団法人総合研究奨励会	-	-
財団法人史学会	未収金	2

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	-	-
株式会社東京大学エッジキャピタル	-	-
関連公益法人等		
財団法人東京医学会	未払金	4
財団法人農学会	-	-
社団法人東京大学医師会	-	-
財団法人東京大学総合研究会	-	-
財団法人応用微生物学研究奨励会	未払金	7
財団法人東京大学出版会	未払金	9,291
財団法人平成基礎科学財団	-	-
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金	-	-
財団法人総合研究奨励会	-	-
財団法人史学会	-	-

イ．国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ．特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
特定関連会社			
株式会社東京大学TLO	790,655	178,500	22.6%
(内訳)競争性のない随意契約		(178,500)	(22.6%)
株式会社東京大学エッジ・キャピタル	232,826	-	-
関連公益法人等			
財団法人東京医学会	5,695	6	0.1%
財団法人農学会	12,007	160	1.3%
社団法人東京大学医師会	2,388	-	-
財団法人東京大学総合研究会	8,989	-	-
財団法人応用微生物学研究奨励会	3,312	341	10.3%
財団法人東京大学出版会	1,404,748	19,173	1.4%
(内訳)競争性のない随意契約	-	(4,284)	(0.3%)
財団法人平成基礎科学財団	28,270	360	1.3%
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金	240	-	-
財団法人総合研究奨励会	800	-	-
財団法人史学会	20,128	-	-

注) 財団法人総合研究奨励会については、前事業年度額を掲載しております。